

平成31年度当初予算案の概要

平成31年2月
宮 城 県

I 予算編成の基本的考え方

- 東日本大震災の発生以降、我が県では震災からの復旧・復興を県政の最重要課題と位置付け、総力を結集した対応を進めてきたことにより、ハード面の復旧や「創造的な復興」に向けた施策にその成果が結実しつつある状況
- 一方、「震災復興計画」の期間が残り2年となる中で、復興の総仕上げに向けた取組にこれまで以上に力を注ぐとともに、県民全てが復興を実感できるよう、進捗の遅れや地域差が見られる分野に対してきめ細かな対応を図ることが必要
- このような状況の下、平成31年度当初予算は、被災者の生活再建や地域産業の再生など、復旧・復興の完遂に向けた取組を引き続き最優先に進めるとともに、地域経済の活性化や交流人口の拡大、医療・介護などの福祉の充実をはじめとした県政課題を解決するための施策を積極的・重点的に予算化
- あわせて、財政の健全化と持続可能な財政運営の実現及び復興の総仕上げと復興後を見据えた課題解決のための予算重点配分の実現を主眼に策定した、「新・みやぎ財政運営戦略」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施
- 具体的には、
 - ・震災対応分は、2,632億円（一般会計）を計上し、「震災復興計画」に掲げる主要政策の推進に必要な額を確保
 - ・通常分は、引き続き必要性や優先度の観点から徹底した見直しを行った上で予算の重点配分を図り、8,471億円（一般会計）を計上
 - ・歳入では、県税収入は前年度と同水準を見込むものの、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は減少。なお、臨時財政対策債は390億円と前年度より減少したものの、依然として多額の計上が続いており、後年度の財政負担に懸念
 - ・歳出では、一般会計の投資的経費はハード面の復旧が進んだことにより震災分の災害復旧事業が大きく減少したことから2,957億円となり、震災前に編成した平成23年度当初予算との比較では約3倍となっているが、震災後では最小の規模
 - ・財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を120億円計上するとともに、退職手当債を13億円活用
- この結果、平成31年度一般会計当初予算は1兆1,103億円（前年度比▲103億円、▲0.9%）と、当初予算としては平成24年度を最高に年々減少し、震災後最小の規模。平成22年度以降の震災対応予算の累計は6兆2,682億円（総会計）